

地方自治情報化推進フェア2013

共同利用の進め方 ～ GPRIME for SaaS 住民情報サービス ～

2013 / 11 / 13・14

日本電気株式会社

自治体クラウドサービスのご紹介

サービスメニュー

業務サービス

GPRIME for SaaS

行政事務の基点を支える
クラウドサービス

住民情報

住民基本・税・保険・福祉

住民と行政の接点を支える
クラウドサービス

窓口業務

総合窓口・コンビニ交付・自動交付

行政運営を支える
クラウドサービス

内部情報

財務会計・文書管理・人事給与

図書館

施設予約

電子申請

導入支援
サービス

データ移行
サービス

運用
サービス

セキュリティ
サービス

自治体クラウド導入で何が変わるか

変わること

コスト低減

IT管理軽減

長期利用

変えなければいけないこと

脱SI志向

IT部門役割

契約方法

変わらないこと

ITを用いて、自治体経営に貢献すること

共同利用検討の進め方(例)

■ 共同利用の基本方針を明確にする(なんのための共同利用なのか?)

(目標例)

事業継続性の向上

業務の効率化

コスト削減

(目安: 1 ~ 2ヶ月)

行政サービスの信頼性・安全性・持続性の確保
業務をより効率的により標準的な処理へ
ライフサイクルコスト(導入・運用コスト削減)

共同利用検討の進め方(例)

調達まで決めなければいけないこと

コンサル活用することでスムーズな検討が可能

Step 1

共同利用
スケジュール決定

(目安: 2 ~ 3ヶ月)

番号制度の稼働時期に合わせられる
団体を抽出する。(移行目安)

Step 2

共同化範囲
決定

(目安: 3 ~ 5ヶ月)

共同化の提案範囲(スコープ)を明確にする。
導入サービス・SaaSサービス、運用サービスの
範囲、サービス品質(SLA)、NWなどを定義する。

Step 3

費用負担
決定

(目安: 1 ~ 2ヶ月)

Step1,2の範囲で費用を積算。
その費用の按分方法に関して参加団体間で決定する。

成功のポイント

1

正確な基礎費用情報の確認

調達範囲内とその他に分けた現行経費の内訳(内部系・BPO等)

2

トップ層も含めた合意形成の確立

スピード感を持った推進体制構築(推進リーダー・推進チーム体制確立)

3

適切な検討期間

検討開始から1年以内で決める覚悟でスタート

NEC 自治体クラウドサービスご紹介ホームページ

事例をさらに充実しリニューアル

GPRIME クラウド

検索

資料請求、各種お問い合わせはWebからも可能です。

NEC Empowered by Innovation

ホーム

ニュース 製品 ソリューション・サービス サポート・ダウンロード お問い合わせ NECについて

ホーム > ソリューション・サービス > 地方公共団体向けソリューション「GPRIME」 > 自治体クラウド「GPRIME for SaaS」

自治体クラウド「GPRIME for SaaS」

コンセプト
ソリューション一覧
自治体クラウド「GPRIME for SaaS」
NECが実現すること～特集記事～
導入の流れ
地方公共団体とクラウド
標準サービス紹介
サポート体制
導入事例
プレスリリース／イベント・セミナー
製品担当者の声

自治体クラウド活用事例

- 山形県置賜地域 自治体クラウド事例
- 奈良県下7市町 基幹業務システム 自治体クラウド事例
- 山梨県下10市町村 財務会計システム共同利用 自治体クラウド活用事例
- 神奈川県下11団体 財務会計システム クラウド活用事例

GPRIME for SaaSとは

NECは地方公共団体向けシステム構築の長年の経験やノウハウをパッケージソフトウェア群「GPRIMEシリーズ」に結実させてきました。

昨今、全国の地方公共団体の業務効率化や環境変化への迅速な対応として基幹業務システムのサービス利用が関心を集め、また安心安全な社会の実現に向けてBC/DRの重要性が改めて注目されています。

こうした動向を背景にNECは「GPRIMEシリーズ」のサービス化を行いました。それが、「GPRIME for SaaS」(ジープライム フォー サース)です。

NECの自治体クラウドソリューション

NEC Empowered by Innovation

ホーム

ニュース 製品 ソリューション・サービス サポート・ダウンロード お問い合わせ NECについて

ホーム > ソリューション・サービス > 地方公共団体向けソリューション「GPRIME」 > 導入事例 > 山梨県下10市町村 財務会計システム共同利用 自治体クラウド活用事例

山梨県下10市町村 財務会計システム共同利用 自治体クラウド活用事例

山梨県下10市町村(甲斐市、忍野村、丹波山村、笛吹市、上野原市、道志村、西桂町、小菅村、南アルプス市、山中湖村)にてNECの自治体クラウドソリューション「GPRIME for SaaS」を採用。予算編成・歳入/歳出・決算などの管理を行う「財務会計システム」を、データセンターからネットワーク(LGWAN)を介して共同利用されます。

参加団体 甲斐市、忍野村、丹波山村、笛吹市、上野原市、道志村、西桂町、小菅村、南アルプス市、山中湖村

山梨県下10市町村

共同データセンター

総合行政ネットワーク (LGWAN) を介してサービス利用

財務会計システム (統一アプリケーション)

※メインアプリケーションを統一することでコスト抑制

新規市町村

※各団体の移行システムの切り替え時期に合わせて順次稼働

NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー



Empowered by Innovation

NEC